

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,877	100.6	125	—	136	—	66	—
25年3月期第2四半期	2,432	△37.4	△127	—	△114	—	△112	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 106百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △112百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	9.00	—
25年3月期第2四半期	△15.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,484	—	3,953	—	52.8	—
25年3月期	8,076	—	3,898	—	48.3	—

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,953百万円 25年3月期 3,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,230	22.5	190	—	200	348.4	110	263.7	14.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	7,500,000 株	25年3月期	7,500,000 株
26年3月期2Q	158,493 株	25年3月期	158,493 株
26年3月期2Q	7,341,507 株	25年3月期2Q	7,341,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国を始めとする海外経済の復調、及びアベノミクスによる円高修正効果から輸出が持ち直し、加えて増加する公共投資が相まって、緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、公共事業と共に民間設備投資も緩やかに回復しており、土木・建築共に需要は増加しております。しかし、技能労働者の不足から労務費が大幅に上昇しており、工事受注は慎重にならざるを得ない状況にあります。また、運輸業界におきましても、景気上昇により貨物輸送量は増加しておりますが、燃料価格の高止まりが、依然経営を圧迫しております。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業において、採算確保を全力で図りつつ、受注獲得に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間における建設事業の受注高は、前年同期比41億74百万円増の85億23百万円となり、通期受注計画100億円に対する進捗率は85.2%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において、積載物メーカーの設備点検に伴う操業一時停止影響を受け減少いたしました。建設事業については期首繰越工事の施工進捗、及び当期中の工事受注高も順調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比24億45百万円増の48億77百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の大幅な増収影響から、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1億25百万円で前年同期比2億52百万円の増益、経常利益は1億36百万円で前年同期比2億50百万円の増益となりました。

また、今後不用となる見込みの建物に対し減損損失21百万円を計上しておりますが、四半期純利益につきましても66百万円と前年同期に比べ1億78百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	47億68百万円（前年同期比 107.1%増）	1億11百万円（前年同期は1億46百万円の損失）
・運輸事業	1億9百万円（前年同期比 15.3%減）	13百万円（前年同期比 26.9%減）

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は58億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億20百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債務の支払が進捗したことにより現金預金が2億71百万円減少したことに加え、受取手形・完成工事未収入金等が2億18百万円減少したことによるものであります。固定資産は16億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28百万円増加いたしました。これは主に建物・構築物が17百万円減少し、投資有価証券が54百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は74億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億92百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は32億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億38百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末における支払債務の決済の進展により、支払手形・工事未払金等が4億39百万円減少したこと、及び未成工事受入金が3億9百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は35億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億46百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は39億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ、54百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加14百万円及びその他有価証券評価差額金40百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末は48.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、38億82百万円となり、前連結会計年度末より2億71百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少2億18百万円及び税金等調整前四半期純利益1億13百万円等により資金が増加する一方、仕入債務が4億39百万円減少したことに加え、未成工事受入金の3億9百万円減少等により資金が減少したことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の資金の減少)

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、及び投資有価証券の取得による支出2百万円等によるものであります。(前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金の減少)

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月25日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,159,867	3,888,704
受取手形・完成工事未収入金等	2,052,282	1,834,243
未成工事支出金	28,571	45,166
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,789	1,143
繰延税金資産	26,326	50,733
その他	187,308	15,592
貸倒引当金	△20,270	△20,220
流動資産合計	6,436,278	5,815,766
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	427,598	409,845
機械、運搬具及び工具器具備品	255,718	257,897
土地	721,959	721,959
減価償却累計額	△533,363	△541,880
有形固定資産合計	871,912	847,821
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	603,071	657,233
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	88,288	83,586
その他	43,678	43,636
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	758,278	807,697
固定資産合計	1,640,135	1,668,522
資産合計	8,076,414	7,484,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,167,460	2,727,809
未払法人税等	6,935	78,691
未成工事受入金	562,034	252,355
完成工事補償引当金	7,000	8,000
工事損失引当金	5,400	30,200
賞与引当金	37,500	50,000
その他	53,017	54,154
流動負債合計	3,839,346	3,201,211
固定負債		
退職給付引当金	237,568	238,092
役員退職慰労引当金	100,886	91,619
その他	140	140
固定負債合計	338,595	329,851
負債合計	4,177,941	3,531,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,705,797	2,720,493
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,855,205	3,869,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,267	83,324
その他の包括利益累計額合計	43,267	83,324
純資産合計	3,898,472	3,953,225
負債純資産合計	8,076,414	7,484,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,432,255	4,877,927
売上原価	2,346,228	4,528,417
売上総利益	86,026	349,510
販売費及び一般管理費	213,317	224,147
営業利益又は営業損失(△)	△127,290	125,362
営業外収益		
受取利息	5,345	2,034
受取配当金	4,832	4,310
受取賃貸料	1,783	1,690
還付加算金	—	3,678
その他	3,315	1,652
営業外収益合計	15,277	13,367
営業外費用		
賃貸費用	2,207	2,372
その他	310	328
営業外費用合計	2,518	2,700
経常利益又は経常損失(△)	△114,531	136,029
特別利益		
固定資産売却益	1,859	—
収用補償金	17,716	—
特別利益合計	19,575	—
特別損失		
固定資産除却損	6,833	1,135
投資有価証券評価損	51,961	—
貸倒引当金繰入額	110	—
減損損失	—	21,880
特別損失合計	58,904	23,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153,860	113,014
法人税、住民税及び事業税	12,619	77,885
法人税等調整額	△54,056	△30,958
法人税等合計	△41,437	46,927
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△112,423	66,086
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,423	66,086

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△112,423	66,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	40,057
その他の包括利益合計	160	40,057
四半期包括利益	△112,262	106,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,262	106,143
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153,860	113,014
減価償却費	14,738	10,981
減損損失	—	21,880
投資有価証券評価損益(△は益)	51,961	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,890	△50
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,000	1,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	43,500	24,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,600	12,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,565	524
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,440	△9,267
受取利息及び受取配当金	△10,177	△6,345
売上債権の増減額(△は増加)	2,719,174	218,038
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△38,435	△15,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,752,650	△439,650
未成工事受入金の増減額(△は減少)	281,963	△309,678
その他	△398,756	118,757
小計	△251,708	△259,444
利息及び配当金の受取額	9,753	6,352
法人税等の還付額	—	59,249
法人税等の支払額	△69,739	△11,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,694	△205,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,727	△7,163
有形固定資産の売却による収入	1,887	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,550
投資有価証券の取得による支出	△4,267	△2,852
その他	△853	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,960	△14,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,171	△51,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,171	△51,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△396,827	△271,163
現金及び現金同等物の期首残高	2,850,989	4,153,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,454,162	3,882,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,302,987	129,267	2,432,255
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,302,987	129,267	2,432,255
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△146,096	18,805	△127,290

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,768,488	109,438	4,877,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,768,488	109,438	4,877,927
セグメント利益	111,621	13,741	125,362

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成25年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成26年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成25年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	19	0.0	25,411	0.3	25,392	—	342,318	3.4
		民間	4,209,391	96.8	6,966,506	81.7	2,757,114	65.5	8,716,525	86.7
		計	4,209,410	96.8	6,991,917	82.0	2,782,507	66.1	9,058,843	90.1
	土木	官公庁	△11,494	△0.3	708,150	8.3	719,644	—	686,126	6.8
		民間	150,921	3.5	823,084	9.7	672,162	445.4	312,135	3.1
		計	139,427	3.2	1,531,234	18.0	1,391,806	998.2	998,261	9.9
	計	官公庁	△11,475	△0.3	733,561	8.6	745,036	—	1,028,444	10.2
		民間	4,360,313	100.3	7,789,590	91.4	3,429,277	78.6	9,028,660	89.8
		計	4,348,838	100.0	8,523,151	100.0	4,174,313	96.0	10,057,105	100.0

(注) 平成25年3月期第2四半期土木工事の官公庁の欄については、前年同四半期累計期間以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額が減額になった工事が含まれております。

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成25年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成26年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成25年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	182,675	7.5	283,038	5.8	100,363	54.9	571,478	7.6
		民間	1,791,222	73.7	4,278,929	87.7	2,487,706	138.9	6,231,995	82.8
		計	1,973,897	81.2	4,561,968	93.5	2,588,070	131.1	6,803,473	90.4
	土木	官公庁	225,914	9.3	92,359	1.9	△133,555	△59.1	226,484	3.0
		民間	103,175	4.2	114,161	2.4	10,985	10.6	258,933	3.4
		計	329,089	13.5	206,520	4.3	△122,569	△37.2	485,417	6.4
	計	官公庁	408,589	16.8	375,397	7.7	△33,191	△8.1	797,962	10.6
		民間	1,894,398	77.9	4,393,090	90.1	2,498,691	131.9	6,490,928	86.2
		計	2,302,987	94.7	4,768,488	97.8	2,465,500	107.1	7,288,890	96.8
運輸事業			129,267	5.3	109,438	2.2	△19,829	△15.3	243,600	3.2
合計			2,432,255	100.0	4,877,927	100.0	2,445,671	100.6	7,532,490	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成25年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成26年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成25年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	304,131	5.4	—	—	△304,131	△100.0	257,627	4.0
		民間	5,283,693	93.1	8,037,631	79.2	2,753,938	52.1	5,350,054	83.7
		計	5,587,824	98.5	8,037,631	79.2	2,449,807	43.8	5,607,682	87.7
	土木	官公庁	—	—	1,312,841	12.9	1,312,841	—	697,050	10.9
		民間	87,494	1.5	801,873	7.9	714,379	816.5	92,950	1.4
		計	87,494	1.5	2,114,714	20.8	2,027,220	—	790,000	12.3
	計	官公庁	304,131	5.4	1,312,841	12.9	1,008,710	331.7	954,677	14.9
		民間	5,371,187	94.6	8,839,504	87.1	3,468,317	64.6	5,443,004	85.1
		計	5,675,318	100.0	10,152,345	100.0	4,477,027	78.9	6,397,682	100.0